

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 西川ゴム工業株式会社

【英訳名】 NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川正洋

【本店の所在の場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【最寄りの連絡場所】 広島市西区三篠町二丁目2番8号

【電話番号】 (082)237-9371(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 福岡美朝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	44,116	42,307	89,932
経常利益	(百万円)	2,568	3,870	6,611
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社 株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(百万円)	1,491	10,824	3,654
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,479	17,897	7,875
純資産額	(百万円)	75,591	58,026	76,488
総資産額	(百万円)	115,148	105,559	116,722
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期(当期) 純損失金額()	(円)	76.18	552.87	186.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	62.5	51.8	62.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,922	2,673	12,421
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,737	985	6,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,146	791	404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,059	21,632	22,009

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.95	59.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、次の内容を追加いたしました。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

当社は、平成28年7月19日（米国時間）、米国司法省との間で、当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、罰金130百万米ドル（約134億円）を支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成28年9月1日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これの一部を支払いました。

なお、本件に関連して、当社グループに対する損害賠償等を求める訴訟が、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策等、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が見られるものの、個人消費の停滞や為替相場が円高に推移するなど、低調に推移しております。海外におきましては、米国経済は堅調に推移するものの、新興国では中国の景気減速が継続するなど、景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

自動車部品業界におきましては、国内では軽自動車の自動車税増税の影響等により、生産台数は前年同期に比べ減少したものの、海外では米国で堅調に推移し、欧州においても需要の回復基調が続いていますが、全体としては不透明な状況であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は423億7百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益につきましては、生産性向上およびコスト低減活動に注力した結果、営業利益は38億86百万円（前年同期比56.7%増）、経常利益は38億70百万円（前年同期比50.7%増）となりましたが、独占禁止法関連損失を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は108億24百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14億91百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（自動車用部品）

自動車の生産においては、軽自動車の自動車税増税の影響から回復しておらず、売上高は400億31百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、利益につきましては、生産性向上およびコスト低減活動に注力した結果、営業利益は36億73百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

（一般産業資材）

建住および土木関連製品などの一般産業資材につきましては、住宅ローン金利の低下や政府の住宅取得支援策の下支えなどにより住宅着工戸数が回復し、売上高は22億76百万円（前年同期比8.0%増）となり、営業利益は2億12百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ111億63百万円減少し1,055億59百万円となりました。主な減少は投資有価証券および現金及び預金などであり、負債は、前連結会計年度末に比べ72億99百万円増加し475億33百万円となりました。主な増加は長期未払金などであり、主な減少は繰延税金負債などであり、また、純資産は前連結会計年度末に比べ184億62百万円減少し580億26百万円となりました。主な減少は利益剰余金などであり、

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し216億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、前年同累計期間に比べ22億48百万円減少いたしました。結果として26億73百万円の増加となりました。独占禁止法関連支払額により支出が増加したものの、たな卸資産の増減額や仕入債務の増減額などで資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前年同累計期間に比べ7億52百万円の支出が減少し、結果として9億85百万円の減少となりました。有価証券の取得による支出の減少や有形固定資産の売却による収入の増加などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出や無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入れによる収入や短期借入金の純増減額の減少などがありましたが、長期借入金返済による支出が減少したことにより、前年同累計期間に比べ19億38百万円減少し、結果として7億91百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社は、平成23年5月12日開催の取締役会において、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為への対応策（以下、「旧プラン」といいます）を導入することを決議し、平成23年6月28日開催の第62回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。さらに、当社は平成26年6月27日開催の当社第65回定時株主総会において、株主の皆様、情勢変化等を踏まえその内容を一部改めた上で旧プランを継続することをご承認いただき、継続後の当社株式等の大規模買付行為への対応策（以下、「本プラン」といいます）を定めております。基本方針および本プランの概要は以下のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、「正道」「和」「独創」「安全」という社是のもと、会社の真の発展は、社会の福祉、世界の進運に寄与しうるものでなければならない、また、お客様第一に徹し、品質・技術の西川ゴムと社会から信頼され、いかなる環境の中でも成長し続ける「たくましい企業」「存在感のある企業」を目指し、「和の心」をもって全社員が一丸となって、自らの仕事に誇りと責任を持ち、常に正道に立って社業を運営してまいりました。現在ある当社を支え形成する有形無形の諸々の財産が当社の企業価値の源泉と認識しておりますし、それらの財産の上に当社の将来が在ると確信しております。当社の企業価値を高め、株主共同の利益に資するためには、当社の企業価値の源泉を理解し、それに立脚した上でさらなる企業成長を目指す必要がある、と考えます。従いまして、当社は、「当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の社是、当社の経営理念を理解し、当社の企業価値の源泉、当社のステークホルダーとの信頼関係を尊重した上で、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、中長期的に向上させる者でなければならない」と考え、これを基本方針として決定しております。

当社は、上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値および株主共同の利益の向上に資するものである限り、それを一概に否定はいたしません。また、大規模買付行為の提案に応じるべきか否かは、最終的には個々の株主の皆様にご判断いただくべきものと考えます。

しかしながら、基本方針に照らし、当社グループの企業価値および株主共同の利益を毀損する虞のある株式等の大規模買付者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考え、このような者による大規模買付に対しましては、必要かつ相当な対抗措置を講ずることにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保する必要があるものと考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社の経営理念

当社は、設立以来、「正道」「和」「独創」「安全」の社是のもと、自動車産業と一体となって常に創造性を高め、新技術を探求し、開拓者精神を持って新しい市場の開拓、新製品の開発、新しいサービスの提供に取り組むことにより成長してまいりました。

また、社是をもとに、企業活動を行う際の基本的な考え方を経営理念として定め、主として、法の遵守と公正な取引を通じて、社会から信頼される企業市民を目指すこと、あらゆる環境変化に柔軟に対応できる「しなやかでたくましい会社」であり続けることを社員に示しております。

このような社是、経営理念のもと、当社は長年培ってきた技術をもとに、自動車用部品事業をはじめ、住宅事業、土木事業を中心とした一般産業資材事業を営んでおります。

事業基盤であります地区別セグメントは、大きく分けて日本、アメリカ合衆国、中国およびその他の地域にまたがっており、活動領域は国際的なものとなっております。このような世界各国にわたる当社グループの経営に当たりましては、経営の効率化、コーポレート・ガバナンス体制およびコンプライアンス体制の強化ならびに連結財務体質の改善等を図りつつ、「卓越したシール&フォームエンジニアリングから生み出す製品・サービスを通じて、世界中のお客様に『快適』をお届けする企業グループ」となるべく、新製品の開発、市場の開拓、製造コストの低減等に日々研鑽を積んでおります。

企業価値の源泉

当社の企業価値の源泉は、当社を支え形成する有形無形の諸々の財産がそれに相当すると認識しておりますが、特筆すべきは「堅実にしまじめな また自由にして秩序正しい社風」のもと全社員が創業以来培ってまいりました「開発・製造・技術力」であります。

上記の当社企業価値の源泉を向上させる具体的な取組みとしては、主に以下の施策を実行しております。

- a. 事業体制や生産体制、グループ体制の見直しおよび業務品質の向上に継続的に取組み、市場競争力の強化および顧客満足度のより一層の向上を目指しております。
- b. 優秀な人材の採用に努めるのはもちろんのこと、人材育成の面から、全社員のモチベーションと技能の向上を目的とした人事制度の構築・運用に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化

当社は、社是と基本行動指針“己の立てる所を深く掘れ そこに必ず泉あらん”を基本に、社会の一員として法令、社会規範、企業ルールの遵守はもとより、企業本来の事業領域を通じて社会に貢献するに留まらず、時代とともに変化する経済・環境・社会問題等にバランスよくアプローチすることで、株主をはじめとするステークホルダーの要求、期待、信頼に応える高い倫理観のある誠実な企業活動を行い、これを役員・従業員一人ひとりが追求し実践することにより、持続的に企業の存在価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

また当社は、企業統治の強化によって常に効率的で健全な経営を行い、必要な施策を適宜実行することが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な増大を図るための重要な課題であると認識し、

- a. 取締役会による重要な意思決定と職務の監督
- b. 監査役による取締役の職務執行の監査
- c. 社長直轄の内部監査室の内部監査の実施等

を逐次整備・強化してまいりました。

当社は、前記の取組み等を通じて株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにしながら、中長期的視野に立って企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

本プランの内容（会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プランの目的

当社株式に対する大規模買付行為または大規模買付行為に関する提案が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様様に正確に判断していただくことを第一の目的とし、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損する大規模買付行為を抑止することを、第二の目的といたします。

本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの保有割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為であります。

大規模買付ルールの内容

「大規模買付ルール」とは、大規模買付行為に先立ち、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過し、当社取締役会の評価内容・意見を株主の皆様様に開示した後初めて大規模買付行為を開始することを認めるといふものであります。

大規模買付行為がなされた場合の対応

a. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、大規模買付行為に対する後記b.のケースのような対抗措置は原則講じません。

b. 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法令等により認められる対抗措置を講じ、大規模買付行為に対抗する場合があります。

対抗措置の合理性および公平性を担保するための制度および手続

a. 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会による恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性および合理性を担保するために、独立委員会を設置することといたします。

b. 対抗措置発動の手続

大規模買付者に対する対抗措置をとる場合には、当社取締役会は、独立委員会に対し対抗措置の具体的な内容およびその発動の是非について諮問するものとし、独立委員会は当社取締役会に対して勧告を行うものいたします。

c. 株主意思の確認手続

当社取締役会は、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するか否かの決定を行うにあたり、株主の皆様様の意思を尊重する趣旨から、当該大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて当社株主の皆様様に判断いただくこともできるものとします。また、独立委員会から、株主意思の確認手続を行うべき旨の勧告を受けた場合には、取締役会は、当該勧告を最大限尊重するものいたします。

本プランの有効期限

本プランの有効期間は、第65回定時株主総会終結の日から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結時までといたします。

本プランに対する当社取締役会の判断およびその理由

本プランが基本方針に沿うものであること

本プランに基づき、当社取締役会は、大規模買付者の大規模買付提案が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるか等を検討することで、当社の支配者として相応しいか否かの判別をし、そのプロセスおよび結果を投資家の皆様に開示いたします。

本プランが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではないこと

大規模買付者への対抗措置として現時点で想定しております新株予約権の無償割当も、当該大規模買付者以外の株主の皆様の利益を損なわないよう配慮して設計しており、本プランが株主の皆様の共同の利益を損なうことはないものと判断しております。

本プランが当社取締役の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランの効力発生は株主総会での承認を条件としており、大規模買付者への対抗措置の発動プロセスにも取締役会の恣意性を排除するため、独立委員会のシステムを導入しております。以上により、本プランが当社の取締役の地位の維持を目的としたものではないかとの疑義を払拭するためのシステムを組み込んだものとなっていると判断しております。

なお、上記内容は概要であるため、本プランの詳細につきましては、インターネット上の当社ホームページに掲載してあります平成26年5月9日付プレスリリース「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご覧ください。

（当社ホームページURL：<http://www.nishikawa-rbr.co.jp/news/items/2014-05-09-02.pdf>）

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億80百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	19,995,387	19,995,387		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		19,995,387		3,364		3,661

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,435	12.18
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,241	6.20
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	979	4.90
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	957	4.78
西川泰央	広島市西区	748	3.74
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2-36	544	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	523	2.61
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町2丁目2-8	502	2.51
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	486	2.43
計		9,044	45.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,563,800	195,638	
単元未満株式	普通株式 14,887		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		195,638	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町2丁目2-8	416,700		416,700	2.08
計		416,700		416,700	2.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,522	27,037
受取手形及び売掛金	14,748	14,714
電子記録債権	2,068	1,892
有価証券	500	-
製品	2,242	1,982
仕掛品	926	759
原材料及び貯蔵品	1,678	1,434
繰延税金資産	654	628
その他	2,080	1,925
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	54,417	50,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,004	9,100
機械装置及び運搬具（純額）	10,730	9,456
その他（純額）	8,448	9,078
有形固定資産合計	29,183	27,635
無形固定資産		
その他	986	941
無形固定資産合計	986	941
投資その他の資産		
投資有価証券	31,151	25,691
繰延税金資産	278	266
その他	709	655
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	32,136	26,611
固定資産合計	62,305	55,188
資産合計	116,722	105,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,075	9,108
短期借入金	5,066	5,015
未払法人税等	1,015	596
賞与引当金	1,110	1,135
製品保証引当金	34	27
その他	6,040	8,126
流動負債合計	22,342	24,009
固定負債		
長期借入金	7,309	6,765
繰延税金負債	7,416	5,701
退職給付に係る負債	2,069	1,962
役員退職慰労引当金	519	526
長期未払金	-	7,678
資産除去債務	342	345
その他	233	545
固定負債合計	17,891	23,524
負債合計	40,234	47,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	47,473	36,296
自己株式	423	423
株主資本合計	54,075	42,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,844	13,084
為替換算調整勘定	3,027	241
退職給付に係る調整累計額	1,120	1,112
その他の包括利益累計額合計	18,751	11,730
非支配株主持分	3,661	3,397
純資産合計	76,488	58,026
負債純資産合計	116,722	105,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	44,116	42,307
売上原価	35,464	33,312
売上総利益	8,652	8,994
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,530	1,584
給料及び手当	1,287	1,176
退職給付費用	88	36
その他	3,266	2,310
販売費及び一般管理費合計	6,172	5,108
営業利益	2,479	3,886
営業外収益		
受取利息	49	47
受取配当金	249	323
持分法による投資利益	1	35
その他	174	195
営業外収益合計	474	602
営業外費用		
支払利息	63	71
固定資産除却損	46	36
為替差損	269	430
その他	6	79
営業外費用合計	386	617
経常利益	2,568	3,870
特別利益		
固定資産売却益	49	-
特別利益合計	49	-
特別損失		
固定資産除却損	1	6
独占禁止法関連損失	-	1 13,413
特別損失合計	1	13,420
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,617	9,549
法人税、住民税及び事業税	1,017	777
法人税等調整額	218	63
法人税等合計	798	840
四半期純利益又は四半期純損失()	1,818	10,390
非支配株主に帰属する四半期純利益	326	434
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,491	10,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,818	10,390
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,310	3,759
為替換算調整勘定	145	3,659
退職給付に係る調整額	238	7
持分法適用会社に対する持分相当額	32	95
その他の包括利益合計	4,661	7,506
四半期包括利益	6,479	17,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,154	17,845
非支配株主に係る四半期包括利益	324	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,617	9,549
減価償却費	2,328	2,277
のれん償却額	219	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	94	99
受取利息及び受取配当金	298	370
支払利息	63	71
為替差損益(は益)	1	104
持分法による投資損益(は益)	1	35
固定資産除却損	48	43
固定資産売却損益(は益)	77	0
独占禁止法関連損失	-	13,413
売上債権の増減額(は増加)	534	881
たな卸資産の増減額(は増加)	227	220
仕入債務の増減額(は減少)	205	660
その他	299	941
小計	5,062	6,587
利息及び配当金の受取額	298	380
利息の支払額	62	70
独占禁止法関連支払額	-	3,074
法人税等の支払額	626	1,176
法人税等の還付額	250	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,922	2,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,460	4,834
定期預金の払戻による収入	7,195	6,565
有価証券の売却による収入	500	500
有価証券の取得による支出	500	-
有形固定資産の取得による支出	3,580	3,196
有形固定資産の売却による収入	100	49
無形固定資産の取得による支出	11	56
投資有価証券の取得による支出	19	20
投資有価証券の売却による収入	-	1
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	10	7
その他	33	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,737	985

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600	-
長期借入れによる収入	3,849	-
長期借入金の返済による支出	2,867	192
配当金の支払額	352	352
非支配株主への配当金の支払額	82	212
その他	0	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146	791
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	1,273
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,362	376
現金及び現金同等物の期首残高	16,696	22,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,059	1 21,632

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

平成28年7月19日(米国時間)、米国司法省との間で、当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、罰金130百万米ドル(約134億円)を支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成28年9月1日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これの一部を支払いました。

本件に関連して、当社グループに対する損害賠償等を求める訴訟の結果が当社業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 独占禁止法関連損失

当社顧客への自動車用シール部品販売の一部に関して米国反トラスト法に違反したとして、平成28年7月19日(米国時間)に米国司法省との間で合意し、平成28年9月1日(米国時間)、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これの一部を支払いました。当該罰金を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	26,867	27,037
預入期間が3か月を超える定期預金	5,808	5,404
現金及び現金同等物	21,059	21,632

2. 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

米国司法省との合意に基づく未払金(その他流動負債)及び長期未払金 9,694百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	352	18	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月15日 取締役会	普通株式	352	18	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	352	18	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月17日 取締役会	普通株式	352	18	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	42,009	2,106	44,116		44,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	42,009	2,106	44,116		44,116
セグメント利益(注)	2,289	189	2,479		2,479

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	40,031	2,276	42,307		42,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	40,031	2,276	42,307		42,307
セグメント利益(注)	3,673	212	3,886		3,886

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	76円18銭	552円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,491	10,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,491	10,824
普通株式の期中平均株式数(株)	19,578,909	19,578,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第68期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月17日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 352百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 18円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成28年12月5日 |

(訴訟)

「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)偶発債務」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

西川ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。